

【デジタル化・省人化枠】補助金交付申請書 記載例

様式第1号（第3条関係）

補助金交付申請書

令和5年7月26日としてください。
なお、申請は採択決定がされ次第、正式に受理されたものとします。

令和5年7月26日

兵庫県知事 様

個人事業主の方は、団体名には屋号を、代表者職氏名には代表者の方の氏名のまえに、代表と記載してください。
代表者職氏名には必ず氏名の前に、役職を記載してください。
住所は別紙の事業計画書（1.応募者の概要等）の本社所在地と同じものを記載下さい。

電話番号は必ず記載してください。携帯電話でも問題ありません。

押印不要です。

住所 兵庫県〇〇市〇-△
団体名 株式会社〇〇
代表者職氏名 代表取締役 □□ △△
電話 (〇〇〇) □□□-△△△△番
電子メール 〇〇〇@□□□

令和5年度において、中小企業新事業展開応援事業を下記のとおり実施したいので、補助金

350,000円を交付願いたく補助金交付要綱第3条の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

補助金額は、下記の区分表を参考に記載してください。

補助対象経費（税抜き）	補助金額
50万円以上～70万円未満	35万円
70万円以上～100万円未満	50万円
100万円以上～150万円未満	75万円

記

- 1 事業の内容及び経費区分（別記）
- 2 事業の着工予定年月日
事業の完了予定年月日
- 3 添付書類

令和5年9月1日

令和5年12月31日

事業の着工とは、発注・契約・支払等を行なうことを指します。見積の依頼は、事業の着工にあたりません。
県の審査を経て、採択・交付決定後に事業の着手が可能となります。
8月末に採択決定予定のため、着工は9月1日として下さい。

別紙1 事業計画書
見積書

添付書類を記載してください。

令和5年12月31日としてください。
ただし、早期に事業完了した場合は、実績報告時に実際の完了日（令和5年12月31日以前）でご提出いただいても構いません。
※事業の完了予定年月日は、設備等の導入にあたっては、納品・支払いまで、建物改修等工事については工事の完了・支払いまでを完了する日です。

収 支 予 算 書

1 収入の部

科 目	予 算 額	要
兵庫県補助金	350,000円	中小企業新事業展開応援事業
自主財源	310,000円	
計	660,000円	

補助金交付申請書の補助金額と同額を記載してください。

計の額から兵庫県補助金額を引いた額を記載してください。

2 支出の部

科 目	予 算 額	摘 要
設備導入費	550,000円	
広告宣伝費	110,000円	
計	660,000円	

別紙7 事業計画書の3.経費明細表の補助に要する経費(税込)の(1)合計の金額を記載してください。

別紙7 事業計画書の3.経費明細表の補助に要する経費(税込)の金額を経費区分ごとに記載してください。

(注) 収支の計は、それぞれ一致する。

事業計画書

(事業計画書は全体で最大 5 ページとしてください)

1. 応募者の概要等

(1) 応募者の概要

(法人番号※)															
商号又は名称：															
商号又は名称（カナ）：															
代表者役職：															
代表者氏名：															
郵便番号：															
本社所在地：															
電話番号：						FAX番号：									
Webページ：															
補助事業の実施場所： <input type="checkbox"/> 本社所在地と同一 <input type="checkbox"/> 本社所在地と異なる															
郵便番号：															
所在地：															
事業所名：															
電話番号：						FAX番号：									
担当者の役職及び氏名：[役職] [氏名]															
担当者の連絡先：[電話番号]															
担当者のメールアドレス：															
資本金・出資金（円単位）						円			従業員数：			人			
創業・設立日（西暦）				-				-				(2017年1月1日は「2017-01-01」と記載)			
主たる業種 <small>(参考：日本標準産業分類 中分類)</small>			名 称												
商工会または商工会議所名称：															

※ 法人番号欄には、法人の場合は法人番号13桁を、個人事業主等（法人番号がない場合）は「なし」と記載してください。

(2) 誓約事項

 記載事項及び添付書類の内容については、事実と相違ありません。 申請内容に虚偽が判明した場合は、補助金を全額返還します。返還が遅れた場合には、遅延利息を支払います。

※ 内容確認のうえ、各項目にチェックを入れてください。

(3) みなし大企業に該当するか否か。

 該当しない 該当する

※ 該当する場合は、申請できません。

(4) 同一の経費で国・県・市町が助成する他の補助金と重複して補助を受けていないか。

または過去に本事業（新事業展開応援事業）で補助を受けていないか。

 補助を受けていない 補助を受けた

※ 国・県・市町が助成する他の補助金（例：中小企業等事業再構築促進事業、ものづくり・商業・サービス生産向上促進補助金、持続化補助金等）と同一の経費で申請している場合は、この補助金には申請できません。

(5) パートナーシップ構築宣言しているか

 していない している※ 中小企業庁の「パートナーシップ構築宣言」をしている事業者は、ポータルサイト上で公表している「宣言」内容を添付して下さい。
添付書類がないと認められません。

提出時にチェックが漏れていないか再度確認をお願いします。

(5) 売上減少要件

(単位：円)

	2021年1月～2022年6月のうち(B)と同月の売上高(又は付加価値額) 【対象年月】 2021年 6月 (A)	2023年1月以降の任意の1か月間の売上高(又は付加価値額) 【対象年月】 2023年 6月 (B)	売上高(又は付加価値額)の減少率 (B/A) × 100 (C)	(C)が90%以下か (付加価値額の場合85%以下)
売上高合計	10,000,000円	9,000,000円	90%	<input checked="" type="checkbox"/>

2. 補助対象事業内容 (枠に収まらない場合は、適宜抜けてください。複数ページ(上限5ページ)になっても構いません)

(1) 事業計画名 (30字程度で記載してください)

公募要領 P25 参照

本事業で取り組む対象分野となる業種(日本標準産業分類、中分類)	名称
---------------------------------	----

(2) 事業計画の概要 (100字程度)

※何をどのように変更(追加)するか、そのために何を導入するか(どのような取組を行うか)を明確に記載ください。また、公表して支障のあるノウハウや知的財産権等を含む内容は記載しないでください。

【例】現状●●●の形態で営業していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で来店客数が減少。今後のウィズコロナの状況を踏まえると●●●向けのサービスを●●●の方法で提供し、来場者が●●体験ができるような施設を設置し、そのために必要な●●を導入する。

事業を実施する住所地 (兵庫県内に限る)	
-------------------------	--

(3) 事業の具体的な内容 ※主にこの内容を重点的に審査します。

その1: 業態や新たなサービス提供方法の変更や追加(ビジネスモデルの再構築)の具体的な取組内容

【記載上の留意点】

※現状分析を行い、課題を踏まえて実施する取組みについて、具体的に記載してください。(できるだけ写真や図を用いてわかりやすく説明してください)

※経費明細表に記載した経費が事業に必要なことが分かるように、ビジネスモデルの再構築として取組む事業内容(特に新規事業の内容と導入設備やシステムの必要性)を記載してください。

※枠に収まらない場合は、適宜抜けてください。ただし、事業計画書全体で最大5ページを上限とします。

その2: 将来の展望(事業化に向けて想定している内容及び期待される効果)

【記載上の留意点】

※実施する取組みを踏まえた将来展望について、要点を押さえて記入してください。

※下表の1～3年後の事業計画の売上高等の数値の根拠となるように、事業を実施することにより期待される効果の内容及びどのようにして事業計画の数値に影響を及ぼすかを記載してください。

※枠に収まらない場合は、適宜抜けてください。ただし、事業計画書全体で最大5ページを上限とします。

誓約書

暴力団排除条例（平成22年兵庫県条例第35号。以下「条例」という。）を遵守し、暴力団排除に協力するため、下記のとおり誓約します。

なお、誓約事項に関し、県が行う一切の措置に異議なく同意します。

記

- 1 条例第2条第1号に規定する暴力団又は同条第3号に規定する暴力団員に該当しないこと。
- 2 暴力団排除条例施行規則（平成23年兵庫県公安委員会規則第2号）第2条各号に掲げる者に該当しないこと。
- 3 間接補助事業を行う場合にあつては、上記1又は2に該当する者に対して間接補助金を交付しないこと。また、業務の一部を第三者に行わせようとする場合にあつては、上記1又は2に該当する者をその受託者としないこと。
- 4 知事が、上記1及び2を確認するため、必要な事項を兵庫県警察本部長に照会すること、及び当該照会に係る回答の内容を他の補助事業における暴力団等を排除するための措置を講ずるために利用し、又は兵庫県公営企業管理者及び兵庫県病院事業管理者に提供することについて、異議を述べないこと。

令和5年7月26日

補助金交付申請書の申請年月日と同日の日付を記載してください。

（兵庫県知事
齋藤元彦）様

住所は別紙の事業計画書（1.応募者の概要等）の本社所在地と同じものを記載下さい。

住所 兵庫県〇〇市□-△

団体名 株式会社〇〇

代表者職氏名 代表取締役 □□ △△

電話 (〇〇〇) □□□-△△△△番

Wordで入力いただいても、自署していただいても、どちらでも問題ありません。

電子メール 〇〇〇@□□□□□□□□□□